

令和7年1月臨時会議提出案件資料

1月臨時

名 称	内 容														
地域公共交通活性化事業費 (地域交通事業者緊急支援金)	<table><tr><td>補 正 額</td><td colspan="4">26,102 千円</td></tr><tr><td rowspan="2">財源内訳</td><td>国県支出金</td><td>市債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>千円 26,102</td></tr></table>	補 正 額	26,102 千円				財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源				千円 26,102
補 正 額	26,102 千円														
財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源											
				千円 26,102											
2 総務費 1 総務管理費 8 企画費 【地域づくり課】	〔事業目的〕 公共交通の確保・維持を図るため、燃料価格の高騰により厳しい経営環境にある交通事業者に対し、運行継続に向けた緊急支援等を行う経費 〔経費内訳〕 地域交通事業者緊急支援金 26,102 千円 〔事業内容〕 1 バス・タクシー対策 24,212 千円 (1)対象事業者 ①路線バス事業者（自主運行路線のみ） ②貸切バス事業者 ③タクシー事業者（介護タクシー事業者を含む） (2)支援内容 令和6年1月から12月までの燃料費について、使用実績に応じて令和元年度の燃料価格を基準とした高騰分を支援する。 2 鉄道対策 1,890 千円 (1)対象事業者 会津鉄道株式会社 (2)支援内容 県及び沿線自治体と協調して、経営健全化計画で定めた燃料費からの高騰分を支援する。 ※地方創生臨時交付金対象事業														

令和6年度地域交通事業者緊急支援金（バス・タクシー対策）

地域づくり課

1 事業概要

市民、観光客等の移動手段である公共交通の確保・維持を図るため、原油価格の高騰により、運行に必要な燃料費が増大している地域交通事業者に対して、運行継続を支援する緊急支援金を交付する。

(1)支援内容

令和6年1月から12月までの燃料費（ガソリン、軽油）の購入実績に対して、原油価格が高騰する前の令和元年度の県内平均小売価格を基準として、価格上昇分を支援する。

①対象事業者

- ア) 路線バス事業者（自主運行路線に限る）
- イ) 貸切バス事業者
- ウ) タクシー事業者
- エ) 介護タクシー事業者

②補助率

10／10

(2)予算額

24,212 千円

(3)交付について

令和7年2月中に申請受付予定

令和6年度地域交通事業者緊急支援金（鉄道対策）

地域づくり課

1 事業概要

原油価格・物価高騰の影響を特に受けている軽油が列車の主な動力であるため、経営が厳しくなっている会津鉄道（株）に対して、県及び沿線自治体と協調して運行継続を支援する緊急支援金を交付する。

(1)支援内容

会津鉄道の経営健全化3ヶ年計画で定められた「動力費」のうち「燃料費」の計画値と想定される高騰額との差額分を支援する。

①対象事業者

会津鉄道株式会社

②対象費用

動力費（軽油高騰により影響を受けている燃料費相当額）

③積算方法

（千円）

	R 6 会社予算額 （3ヶ年計画）	R 6 高騰想定額	差額
燃料費	32,721	44,129	11,408

④県及び沿線自治体の負担割合

福島県：沿線3市町＝7：3（うち本市の割合 55.22%）

※負担割合は会津鉄道の経営安定化補助金の負担割合を採用

⑤支援金総額

11,408 千円（うち会津若松市負担分 1,890 千円）

(2)予算額

1,890 千円

(3)交付について

令和7年2月中に申請受付予定

令和 7 年 1 月臨時会議提出案件資料

1 月臨時

名 称	内 容				
住民税非課税世帯支援光熱費助成事業費 3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費 【地域福祉課】	補 正 額	87,000 千円			
	財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源
		千円 43,500			千円 43,500
	〔事業目的〕 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対する光熱費支援に要する経費				
	〔経費内訳〕 住民税非課税世帯支援光熱費助成金 87,000 千円 ※地方創生臨時交付金対象事業 ※上記補正額のうち、78,300 千円を令和 7 年度へ繰越（繰越明許費）				

住民税非課税世帯支援光熱費助成事業費について

地域福祉課

1 事業の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、光熱費支援として1世帯あたり6千円を助成する。

2 対象世帯

令和6年度住民税非課税世帯 約14,500世帯

※住民税非課税・子育て世帯支援臨時給付金の支給対象世帯とする。

3 助成額

1世帯あたり6千円（1回のみ）

4 助成方法

住民税非課税・子育て世帯支援臨時給付金への上乗せにより助成する。

※原則として世帯主の口座へ振込

5 申請受付期間（予定）

令和7年2月上旬から令和7年5月31日まで

※住民税非課税・子育て世帯支援臨時給付金と同じ期間とする。

6 補正予算額

87,000千円（14,500世帯×6千円）

※住民税非課税・子育て世帯支援臨時給付金への上乗せにより助成するため事務経費は不要

7 財源

県の物価高騰対応低所得世帯緊急支援事業補助金（補助率：1/2）

国の重点支援地方交付金（地方創生臨時交付金）

8 周知・広報

対象世帯へのプッシュ型通知、市政だより、市ホームページ、生活困窮相談時の案内等

※住民税非課税・子育て世帯支援臨時給付金と同時に実施

9 地方税情報等の取扱い

特定公的給付の指定については、住民税非課税・子育て世帯支援臨時給付金への上乗せにより助成するため、個別での申請は不要

10 スケジュール（予定）

2月上旬	通知書の発送・申請受付開始
（発送後）	口座変更・受給辞退の申出期間
2月中旬	振込開始
5月末	申請受付終了

令和 7 年 1 月臨時会議提出案件資料

1 月臨時

名 称	内 容				
住民税非課税・子育て世帯 支援臨時給付金給付事業費 3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費 【地域福祉課】	補 正 額	482,580 千円			
	財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源
				千円 2	千円 482,578
	〔事業目的〕 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対する臨時給付金の給付に要する経費				
	〔経費内訳〕				
	・事務費等 5.183 千円				
	・補助員報酬 338 千円				
	・コールセンター等業務委託料他 10,059 千円				
	・住民税非課税・子育て世帯支援臨時給付金 467,000 千円				
	※地方創生臨時交付金対象事業				
※上記補正額のうち、435,150 千円を令和7年度へ繰越（繰越明許費）					

住民税非課税・子育て世帯支援臨時給付金給付事業について

地域福祉課

国の総合経済対策において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し1世帯当たり3万円を給付し、加えて当該世帯における18歳以下の児童に対し1人当たり2万円を加算する方針が示されたことから、補正予算を計上しようとするもの。

1 支給対象世帯・給付額

令和6年12月13日（基準日）時点で住民登録のある以下に該当する世帯

(1) 3万円の給付金

令和6年度住民税非課税世帯 約14,500世帯

(2) 2万円の加算（こども加算）

(1)の世帯に属する18歳以下の児童 約1,600人（850世帯）

※ (1)、(2)ともに、別世帯の住民税均等割が課税されている者の、税法上の扶養親族等のみで構成される世帯は対象外

※ こども加算については基準日以降に出生した新生児も対象（当該申請期限までに申請が間に合う新生児分がこども加算の対象）

2 給付方法

原則として、世帯主の口座へ振込（1回のみ）

3 申請受付期間（予定）

令和7年2月上旬から令和7年5月31日まで

4 補正予算額

482,580千円

○事務費等

・職員手当等	471千円
・消耗品費等	495千円
・通信運搬費	2,826千円
・口座振替手数料	1,391千円

○会計年度任用職員報酬 338千円

○コールセンター等業務委託料ほか 10,059千円

○給付金

・給付金（令和6年度住民税非課税世帯） 435,000千円

・こども加算 32,000千円

※財源：地方創生臨時交付金

5 周知・広報

対象世帯へのプッシュ型通知、市政だより、市ホームページ、生活困窮相談時の案内等

6 地方税情報等の取扱い

全国一律の給付事業として、国が包括的に特定公的給付として指定済みであるため、本給付金の支給要件確認等のために必要となる情報（地方税情報等）を活用することが可能

7 スケジュール（予定）

2月上旬	通知書の発送・申請受付開始
(発送後)	口座変更・受給辞退の申出期間
2月中旬	振込開始
5月末	申請受付終了

令和7年1月臨時会議提出案件資料

1月臨時

名 称	内 容
畜産振興事業費	
6 農林水産業費	
1 農業費	
4 畜産業費	
【農政課】	

補 正 額	4,658 千円			
財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源
				千円 4,658

〔事業目的〕
飼料価格の高騰により、肉用牛繁殖農家の営農を圧迫していることから、粗飼料の価格高騰分を支援し、経営の安定化を図るための経費

〔経費内訳〕
飼料価格高騰緊急対策事業補助金 4,658 千円

※地方創生臨時交付金対象事業

飼料価格高騰緊急対策事業について

農政課

1. 概要

飼料価格の高騰により、肉用牛繁殖農家の営農を圧迫していることから、粗飼料の価格高騰分を支援し経営の安定化を図る。

2. 対象者

肉用牛繁殖農家（市内8経営体）

3. 補助単価【円／頭】

対象 飼料	年間飼料購入量 [トン/頭] A	価格上昇額 [円/トン] B	補助単価 1頭換算 [円/頭] (A×B) ※百円未満切捨
粗飼料	1.28	21,407	27,400

4. 補正予算額：4,658 千円

【積算方法】補助単価 [円／頭] × 飼養見込頭数 [頭] = 補助金額 [円]
27,400 [円／頭] × 170 [頭] = 4,658 [千円]

5. 事業スケジュール

令和7年1月：補助金要綱制定

令和7年2月：補助金交付申請書の受付、交付決定

令和7年2月：補助金実績報告書の受付、検収

令和7年3月：補助金交付